

令和2年度 第1回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

対象事業位置図

伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業
(再評価)

金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業
(再評価)

手取川水系直轄砂防事業
(再評価)

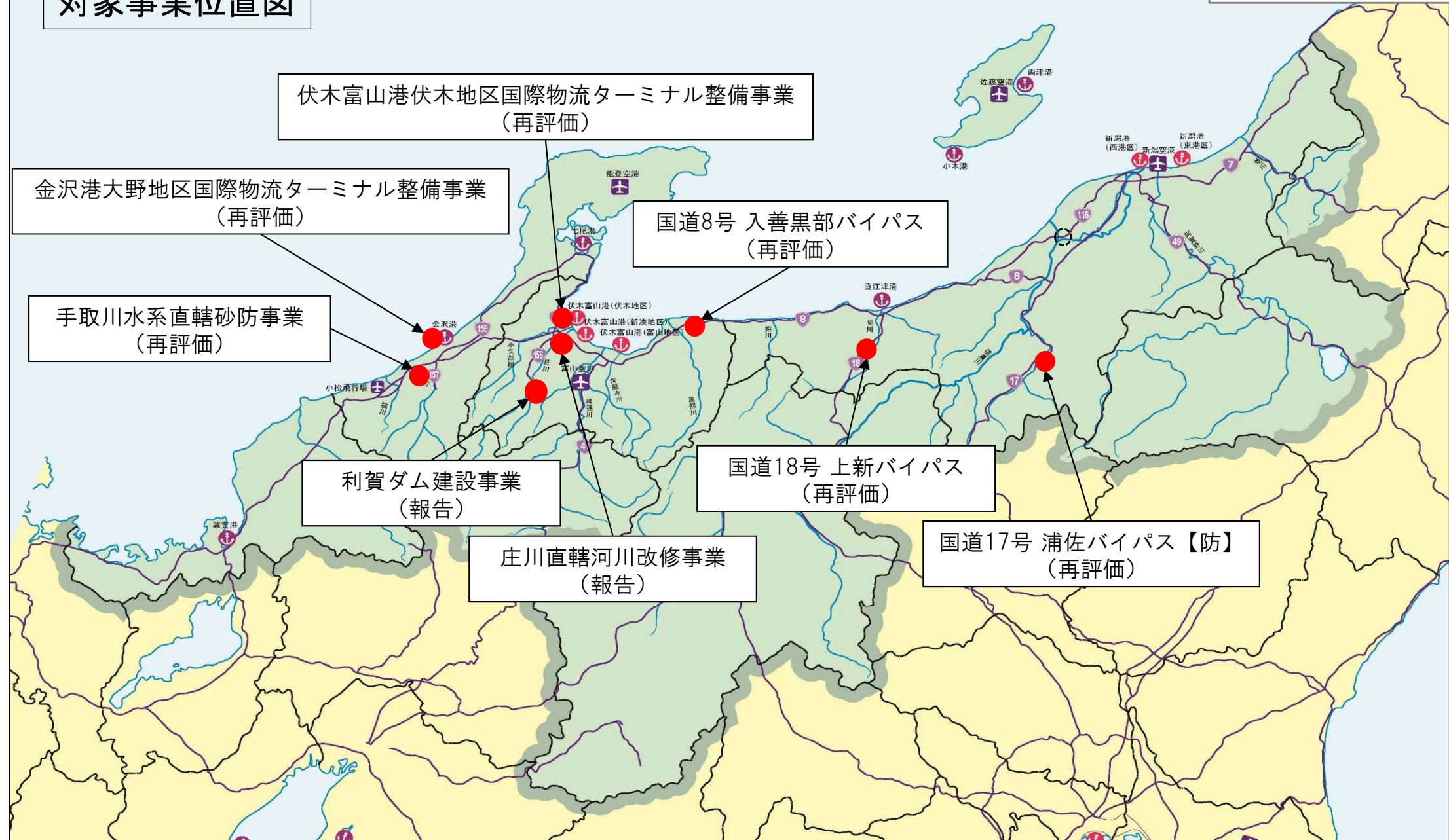
国道8号 入善黒部バイパス
(再評価)

利賀ダム建設事業
(報告)

国道18号 上新バイパス
(再評価)

庄川直轄河川改修事業
(報告)

国道17号 浦佐バイパス【防】
(再評価)



令和2年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	R2年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考
1) 港湾事業の再評価																		
金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 (金沢港湾・空港整備事務所)	石川県金沢市	平成18年度(2006年度)～令和8年度(2026年度)	・前回事業評価以降、継続的に北米・欧州向けのPCTC船(喫水13m級)が金沢港に入港。 ・近年、金沢港では大型クルーズ船の寄港が顕著に増加。	・平成20年11月に国際物流ターミナルが水深12mで暫定供用を開始。 ・令和2年度末までの進捗率75%。 残事業の内容: 航路(水深13m)の整備。	大型船舶の入港が可能となる航路水深13mの確保に向けて、引き続き事業の進捗を図る。	航路水深13mの有効活用を図る等、コスト削減に努める。	H28年度	社会経済情勢の急激な変化等(事業期間延伸及び事業費増加のため)	約336	16年	【事業全体】 総便益B:496億円 総費用C:417億円 B/C=1.2	【残事業】 総便益B:188億円 総費用C:77億円 B/C=2.5	【事業全体】 B/C=1.1~1.3(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.2(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.2(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=2.2~2.7(需要量 ±10%) B/C=2.2~2.7(事業費 ±10%) B/C=2.4~2.5(事業期間±10%)	約269億円(75%)	・金沢港背後に立地する企業の製品輸出において、遠方の他港を利用する非効率な輸送の解消が課題であり、この課題を解消するために大水深の国際物流ターミナル整備事業が必要である。 ・このため、引き続き事業を継続するとともに、さらなるコスト削減に努めつつ、着実に整備を図られるようお願いしたい。	事業継続	重点審議
									約360 増額 7%	21年 延長 31%	【事業全体】 総便益B:708億円 総費用C:575億円 B/C=1.2	【残事業】 総便益B:222億円 総費用C:65億円 B/C=3.4	【事業全体】 B/C=1.1~1.3(需要量 ±10%) B/C=1.2~1.3(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.3(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=3.1~3.7(需要量 ±10%) B/C=3.1~3.8(事業費 ±10%) B/C=3.3~3.5(事業期間±10%)				
2) 港湾事業の再評価																		
伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業 (伏木富山港湾事務所)	富山県高岡市	昭和63年度(1988年度)～令和7年度(2025年度)	・伏木富山港(伏木地区)背後にバイオマス発電所が新設・令和3年秋稼働予定であることから、輸入貨物(木質ペレット)が増加する見通し。 ・平成21年のロシア自動車関税引き上げに伴い、輸出貨物(中古自動車)が大幅に減少したものの、近年は増加傾向にある。	・平成18年3月に国際物流ターミナルが水深12mで暫定供用を開始。 ・平成28年度には岸壁(水深14m)の耐震強化整備が完了。 ・令和2年度末までの進捗率96%。 残事業の内容: 泊地(水深13m)、航路(水深13m)、道路(外港1号)(改良②)及び頭用地の整備。	大型船舶の入港が可能となる泊地及び航路水深14mの確保等に向けて、引き続き事業の進捗を図る。	ICT施工による生産性向上、建設発生材を有効利用するなどコスト削減に努める。	H27年度	社会経済情勢の急激な変化等(事業期間延伸及び事業費増加のため)	約613	33年	【事業全体】 総便益B:1,398億円 総費用C:1,030億円 B/C=1.4	【残事業】 総便益B:48億円 総費用C:38億円 B/C=1.3	【事業全体】 B/C=1.3~1.4(需要量 ±10%) B/C=1.4~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.4~1.4(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=1.1~1.4(需要量 ±10%) B/C=1.2~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.3(事業期間±10%)	約594億円(96%)	・老朽化が著しく浚渫が必要な内港からの船舶や船大船型に対応した輸送の効率化、大規模地盤発生時の海上からの緊急物資輸送経路の確保が課題であり、この課題を解消するために国際物流ターミナル整備事業が必要である。 ・本事業は、地域産業の国際競争力強化等に寄与する。	事業継続	重点審議
									約616 増額 0.5%	38年 延長 15%	【事業全体】 総便益B:2,412億円 総費用C:1,718億円 B/C=1.4	【残事業】 総便益B:22億円 総費用C:18億円 B/C=1.2	【事業全体】 B/C=1.4~1.4(需要量 ±10%) B/C=1.4~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.4~1.4(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=1.1~1.4(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.3(事業期間±10%)				
3) 砂防事業の再評価																		
手取川水系直轄砂防事業 (金沢河川国道事務所)	石川県白山市	平成22年度(2010年度)～令和21年度(2039年度)	・手取川流域関係市町における令和2年7月時点の人口は約33.1万人(平成27年から2千人、世帯数約13.4万世帯(平成27年から+7万世帯)と増加傾向にある。 ・平成27年3月の北陸新幹線の開通等により白山周辺への観光客は開通前と比べて6.1%増加(約+5.5万人)した。 ・手取川流域の一部は、白山国立公園に指定され、特別天然記念物「岩間噴泉塔群」や白山スノーパーク、キャンプ場、温泉施設や登山などのほか、流域全体が「白山手取川ジオパーク」として日本ジオパークの認定を受け、多くの観光客が訪れる拠点となっている。	・手取川水系直轄砂防事業は昭和2年に着手し、着実に整備を進めている。 ・令和2年度末(予定)の中間的な目標における整備状況は、整備対象土砂量において83.9%。 ・土石流危険渓流における対策完了は、1渓流である。	・流域における安全と安心を早期に向上させるために、事業効果の高い砂防設備の重点的な整備を推進する。 ・流域の関係市町からは、平成11年や平成16年の土石流災害だけでなく、今後も大規模な土石流災害が発生する恐れがあることから、砂防事業の促進が強く要望されている。	・新粗石コンクリート工法や掘削残土の低減、そして摩耗対策の省力化などにより、工事におけるコスト削減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト削減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	H28年度	再評価後一定期間経過	約417	30年	【事業全体】 総便益B:921億円 総費用C:282億円 B/C=3.3	【残事業】 総便益B:832億円 総費用C:222億円 B/C=3.7	【事業全体】 B/C=2.9~3.6(需要量 ±10%) B/C=3.0~3.6(事業費 ±10%) B/C=3.2~3.3(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=3.4~4.1(需要量 ±10%) B/C=3.4~4.2(事業費 ±10%) B/C=3.7~3.8(事業期間±10%)	約144億円(35%)	・全体計画における整備対象土砂に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、最大流動深が減少し被害が軽減される。 ・土石流危険渓流において砂防堰堤等を整備することにより土石流の想定被害が解消される。 ・これらを土石流災害から守ることが必要であり、引き続き直轄事業として事業を継続するとともに、コスト削減に努めつつ着実に整備を進めていただきたい。	事業継続	一括審議
									約417	30年	【事業全体】 総便益B:1,293億円 総費用C:365億円 B/C=3.5	【残事業】 総便益B:964億円 総費用C:189億円 B/C=5.1	【事業全体】 B/C=3.2~3.9(需要量 ±10%) B/C=3.3~3.8(事業費 ±10%) B/C=3.5~3.6(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=4.6~5.6(需要量 ±10%) B/C=4.6~5.7(事業費 ±10%) B/C=5.1(事業期間±10%)				
4) 道路事業の再評価																		
国道8号 入善黒部バイパス (富山河川国道事務所)	自:富山県入善町 至:富山県魚津市	平成2年度事業化 平成5年度用地着手 平成6年度工事着手	事業の効果や必要性、周辺環境等に変化は無い。	事業進捗率87% 用地進捗率99%	現道拡幅区間である入善町桐山～入善町上野間の用地取得、道路設計、改良工事を推進し、早期4車線供用を目指して整備を進める。 バイパス区間の4車線整備については、交通状況を勘案しつつ、整備時期等を検討する。	新技術の活用、建設発生土の有効活用により、コスト削減を図る。	H29年度	社会経済情勢の急激な変化等(事業費が増加したため)	約887	42年	【事業全体】 総便益B:1,366億円 総費用C:1,215億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B:765億円 総費用C:200億円 B/C=3.8	【事業全体】 B/C=1.01~1.2(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.1(事業費 ±10%) B/C=1.1~1.2(事業期間±20%)	【残事業】 B/C=3.4~4.2(需要量 ±10%) B/C=3.6~4.1(事業費 ±10%) B/C=3.7~4.0(事業期間±20%)	約722億円(79%)	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③国際拠点港(伏木富山港)へのアクセス向上④地域産業の活性化・物流効率化⑤救急医療施設へのアクセス向上⑥夜間騒音の低減などが期待される。	事業継続	一括審議
									約917 増額 3.4%	42年	【事業全体】 総便益B:1,563億円 総費用C:1,410億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B:742億円 総費用C:212億円 B/C=3.5	【事業全体】 B/C=1.001~1.2(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.1(事業費 ±10%) B/C=1.1~1.2(事業期間±20%)	【残事業】 B/C=3.1~3.8(需要量 ±10%) B/C=3.3~3.8(事業費 ±10%) B/C=3.3~3.6(事業期間±20%)				

令和2年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗 の見込み	コスト削減や代替案 等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	R2年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考		
5)道路事業の再評価																				
国道17号 浦佐バイパス (長岡国道事務所)	自:新潟県南魚沼市 至:新潟県魚沼市	昭和63年度事業化 平成5年度用地着手 平成9年度工事着手	事業の効果や必要性、 周辺環境等に変化は無い。	事業進捗率83% 用地進捗率99% 残事業の内容: 道路改良工事、橋梁 下部工事	魚沼市大浦～魚沼市 虫野間について、令和3年の2車 線開通に向けて事業を 推進する。他の区間につ いても順次事業を推進 する。	新技術の活用等により、 コスト削減を図る。	H28年度	社会経済情勢の 急激な変化等 (事業費が増加したため)	約210	36年	-	-	約175億円(76%)	①道路ネットワークの 強化(冠水・濃霧区間の 回避)②冬期除雪の解消 ③第三次医療施設への アクセス向上④地域の 産業集積と生産性向上 ⑤走行時間の短縮⑥交 通事故の減少などが期 待される。	県民の安全・安心を確 保し、活力のある新潟 県を創るため、事業の 継続を望みます。本事業 は、道路冠水区間の回 避や冬期除雪の解消に より、道路ネットワーク が強化されるとともに、 魚沼基幹病院や工業団 地へのアクセスが向上 することから、当県にと って重要な事業と認識 しております。今後も早 期完成に向けて、着実 な整備をお願いします。	事業継続	一括審議	※防災面の効果が 特に大きい事業		
6)道路事業の再評価																				
国道18号 上新バイパス (高田河川国道事務所)	自:新潟県上越市 至:新潟県上越市	昭和50年度事業化 昭和50年度用地着手 昭和53年度工事着手	事業の効果や必要性、 周辺環境等に変化は無い。	事業進捗率62% 用地進捗率72% 残事業の内容: 4車線化および交差点 の立体化等工事	残る上越市中郷区 市屋～岡原交差点間の 4車線化および交差点 の立体化については、 交通状況を勘案しつつ 関係機関と調整を図 りながら行う。	新技術の活用、建設 発生土の有効活用によ り、コスト削減を図る。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約944	48年	【事業全体】 総便益B:4,075億円 総費用C:1,911億円 B/C=2.1	【残事業】 総便益B:349億円 総費用C:324億円 B/C=1.1	【事業全体】 B/C=1.9~2.3(需要量 ±10%) B/C=2.1~2.2(事業費 ±10%) B/C=2.1~2.1(事業期 間±20%)	【残事業】 B/C=1.0~1.2(需要量 ±10%) B/C=1.0~1.2(事業費 ±10%) B/C=1.0~1.1(事業期 間±20%)	約585億円(62%)	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③冬期間におけるス ムーズな交通の確保 ④緊急輸送道路とし てのアクセス向上⑤ 救急医療施設への命 の道としてのアクセ ス向上⑥重要港湾直 津港へのアクセス上 などが期待される。	県民の安全・安心を確 保し、活力のある新潟 県を創るため、事業の 継続を望みます。本事業 は、交通渋滞の緩和や 交通事故の減少につな がるとともに、県立中 央病院や重要港湾直津 港、北陸新幹線高野 駅へのアクセスが向上 するなど、当県にとっ て重要な事業と認識し ております。今後も早 期完成に向けて、着実 な整備をお願いします。	事業継続	一括審議	
									約944	52年 延長 8%	【事業全体】 総便益B:3,792億円 総費用C:2,610億円 B/C=1.5	【残事業】 総便益B:403億円 総費用C:326億円 B/C=1.2	【事業全体】 B/C=1.3~1.6(需要量 ±10%) B/C=1.4~1.5(事業費 ±10%) B/C=1.4~1.5(事業期 間±20%)	【残事業】 B/C=1.1~1.3(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.3(事業期 間±20%)						

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗 の見込み	コスト削減や代替案 等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	R2年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (案)	審議区分	備考		
7)ダム事業の報告																				
利賀ダム建設事業 (利賀ダム工事事務所)	富山県砺波市	平成元年度(1989年度) ～令和13年度(2031年度)	・関係市町村における 総人口は横ばい傾向 ・水田・畑面積は横ばい 傾向 ・北陸新幹線および高 岡砺波スマートICの開 通 ・平成30年に工事用道 路と兼用する一般国道 471号利賀バイパスの 一部供用開始	・事業に必要な用地 のうち69%が取得済 み、家屋移転は100% 完了 ・工事用道路は全体 延長11.7kmのうち 67%が着手済み ・令和元年度より 2回工事進入路開通工 事に着手	・ダム事業の進捗に 対する地元からの強 い要望もあり、今後 も引き続き計画的に 事業の進捗を図る ・基本計画変更(第2 回)の手續き中であ る。	・トンネル等掘削ス リのダム本体骨材へ の転用や選択取水設 備の簡素化 ・新技術の積極的な 採用	H28年度	-	約1,276	41年	【事業全体】 総便益B:1,969億円 総費用C:1,313億円 B/C=1.5	【残事業】 総便益B:1,501億円 総費用C:611億円 B/C=2.5	【事業全体】 B/C=1.5~1.5(事業費 ±10%) B/C=1.5~1.5(工期 ±10%) B/C=1.6~1.4(資産 ±10%)	【残事業】 B/C=2.3~2.6(事業費 ±10%) B/C=2.4~2.5(工期 ±10%) B/C=2.6~2.3(資産 ±10%)	約560億円(34%)	河川整備計画にお ける河川の整備状 況下で、利賀ダムの 建設により、平成 16年10月洪水と同 規模の洪水を流下 させた場合の想定 定冠水被害が全 て解消される	事業継続に同意す る。 1. 沿川住民の生命 と財産や地域の安全 を守るため、計画的 かつ一日も早い完成 を図ること 2. 事業執行の効率 化やコスト削減に努 め、総事業費の抑制 に最大限努めること	事業継続	-	
8)河川事業の報告																				
庄川直轄河川改修事業 (富山河川国道事務所)	富山県高岡市 富山県射水市 富山県砺波市	平成20年度(2008年度) ～令和19年度(2037年度)	・関係市町村における 総人口は横ばい傾向 ・水田・畑面積は横ばい 傾向 ・北陸新幹線および高 岡砺波スマートICの開 通	令和2年度末(予定) の大臣管理区間に おいて堤防が必要な 延長に対する計画断 面堤防の整備状況は 82.2%	堤防整備、急流河 川対策を重点的に 実施しているが、未 だ治水に対応しな ければならない箇 所がある。	・コンクリート二次 製品の活用 ・伐採木の無料配 布 ・新技術、施工計画 の見直し等代替案 の検討	H29年度	-	約389	30年	【事業全体】 総便益B:8,566億円 総費用C:303億円 B/C=28.3	【残事業】 総便益B:6,470億円 総費用C:198億円 B/C=32.6	【事業全体】 B/C=26.6~30.2(事業費 ±10%) B/C=27.9~28.7(工期 ±10%) B/C=25.5~31.0(資産 ±10%)	【残事業】 B/C=32.8~33.0(事業費 ±10%) B/C=32.8~33.0(工期 ±10%) B/C=29.5~35.8(資産 ±10%)	約132億円(34%)	堤防整備や急流河 川対策等により、平 成16年10月洪水と 同規模の洪水を流 下させた場合の 想定定冠水被害が 被災人口で7,180 人、床上浸水戸数 で3,342戸、浸水面 積で約14km ² 解消 される	事業継続に同意す る。 今後ともコスト削減 に努め、早期に効果 が現れるよう整備 促進に格段の配慮を 願いたい。	事業継続	-	
									約389	30年	【事業全体】 総便益B:12,132億円 総費用C:353億円 B/C=34.4	【残事業】 総便益B:1,793億円 総費用C:164億円 B/C=10.9	【事業全体】 B/C=32.9~36.0(事業費 ±10%) B/C=35.0~33.7(工期 ±10%) B/C=37.6~31.1(資産 ±10%)	【残事業】 B/C=9.9~12.1(事業費 ±10%) B/C=11.0~10.8(工期 ±10%) B/C=12.0~9.9(資産 ±10%)						